

貸借対照表

(平成20年3月31日現在)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	290,269,440,356	借入金	32,779,573,000,000
現金	1,031,542	財政融資資金借入金	32,372,760,000,000
預け金	43,442,894,372	旧簡易生命保険資金借入金	89,141,000,000
代理店預託金	246,825,514,442	民間借入金	317,672,000,000
買現先勘定	11,390,954,385	債券	9,504,608,679,241
有価証券	665,198,726,159	政府保証債券	711,600,000,000
国債	180,859,784,340	貸付債権担保債券	6,801,308,209,000
地方債	19,687,943,110	一般担保債券	259,500,000,000
政府保証債	45,517,813,002	財形住宅債券	951,400,000,000
社債	148,717,035,707	住宅宅地債券	807,196,400,000
株式	16,150,000	債券発行差額()	26,395,929,759
譲渡性預金	270,400,000,000	保険契約準備金	18,733,170,360
買取債権	2,781,728,949,416	支払備金	2,019,386,940
貸付金	39,378,479,906,762	責任準備金	16,713,783,420
手形貸付	114,765,637,150	預り補助金等	66,724,311,896
証書貸付	39,263,714,269,612	その他負債	593,851,801,691
その他資産	729,498,082,964	未払費用	272,632,644,132
求償債権	259,673,501,680	前受収益	54,811,642,973
年金譲受債権	211,877,600,641	金融派生商品	114,052,562,553
未収収益	106,160,933,927	繰延金融派生商品利益	11,255,705,220
金融派生商品	107,991,981,311	未払買取代金	128,911,800,000
繰延金融派生商品損失	17,810,478,348	その他の負債	12,187,446,813
未収保険料	867,601,590	賞与引当金	750,845,195
その他の資産	25,115,985,467	退職給付引当金	24,114,916,860
有形固定資産	38,531,923,233	保証料返還引当金	82,739,439,400
建物	16,256,229,442	保証債務	951,560,607,205
減価償却累計額()	864,628,299		
土地	22,746,650,000	負債の部合計	44,022,656,771,848
その他の有形固定資産	511,013,658		
減価償却累計額()	117,341,568	(純資産の部)	
未収財源措置予定額	300,091,291,696	資本金	319,700,000,000
特別損失金	134,825,000,000	政府出資金	319,700,000,000
保証債務見返	951,560,607,205	繰越欠損金	141,423,779,683
貸倒引当金()	1,080,641,890,011		
		純資産の部合計	178,276,220,317
資産の部合計	44,200,932,992,165	負債の部及び純資産の部合計	44,200,932,992,165

損益計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	1,558,529,728,507
資金運用収益	1,349,430,155,193
買取債権利息	65,408,450,727
貸付金利息	1,268,488,604,686
求償債権損害金等	1,154,786,728
年金譲受債権利息	3,848,364,930
有価証券利息配当金	9,568,249,107
買現先利息	888,876,746
預け金利息	72,822,269
保険引受収益	122,836,924,456
正味収入保険料	2,297,217,614
支払備金戻入額	414,784,734
団信特約料	104,957,185,181
団信受取保険金	4,872,399,944
団信配当金	10,295,336,983
役務取引等収益	3,527,444,197
保証料	1,722,798,611
その他の役務収益	1,804,645,586
政府補給金収益	82,166,979,800
住宅市場整備等推進事業費補助金収益	50,000,000
その他業務収益	192,134,622
金融派生商品収益	192,134,622
その他経常収益	326,090,239
その他の経常収益	326,090,239
経常費用	1,736,671,482,531
資金調達費用	1,363,315,035,793
借入金利息	1,215,017,883,971
債券利息	147,732,539,272
その他の支払利息	564,612,550
保険引受費用	137,943,783,391
正味支払保険金	2,429,794,023
責任準備金繰入額	114,752,727
団信支払保険料	130,131,501,715
団信弁済金	5,267,734,926
役務取引等費用	22,044,075,238
役務費用	22,044,075,238
その他業務費用	8,921,481,829
債券発行費償却	8,921,481,829
営業経費	30,443,621,427
その他経常費用	174,003,484,853
貸倒引当金繰入額	174,002,071,572
その他の経常費用	1,413,281
経常損失	178,141,754,024
特別利益	6,515,239,207
償却債権取立益	494,498,807
その他の特別利益	6,020,740,400
保証料返還引当金戻入額	6,020,740,400
特別損失	63,667,400
有形固定資産処分損	63,667,400
当期純損失	171,690,182,217
目的積立金取崩額	14,789,576,517
当期総損失	156,900,605,700

キャッシュ・フロー計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
買取債権の取得による支出	908,059,680,000
貸付けによる支出	208,064,357,894
人件費支出	11,504,425,290
保険金支出	2,429,794,023
団信保険料支出	130,348,885,614
団信弁済金支出	5,362,077,176
その他業務支出	292,213,098,164
買取債権の回収による収入	128,542,370,544
貸付金の回収による収入	4,390,833,763,960
買取債権利息の受取額	64,412,202,719
貸付金利息の受取額	1,279,414,115,803
貸付手数料等収入	831,603,740
保険料収入	1,655,410,590
団信特約料収入	100,272,718,700
団信保険金収入	2,497,289,680
団信配当金の受取額	12,692,683,692
その他業務収入	64,384,814,984
政府補給金収入	227,700,000,000
政府交付金収入	47,300,000,000
国庫補助金収入	50,000,000
小計	4,762,604,656,251
利息及び配当金の受取額	30,029,520,130
利息の支払額	1,448,531,593,787
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,344,102,582,594
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券(債券)の取得による支出	265,525,769,998
有価証券(債券)の償還による収入	392,071,613,483
有価証券(譲渡性預金)の純増減額(減少:)	245,900,000,000
有形固定資産の取得による支出	150,851,950
有形固定資産の売却による収入	106,392,600
定期預金の預入による支出	20,000,000,000
定期預金の払出による収入	8,855,000
買現先の純増減額(減少:)	11,390,954,385
その他収入	179,880,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,600,835,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	
民間短期借入金の純増減額(減少:)	106,500,000,000
民間長期借入金の借入れによる収入	211,172,000,000
民間長期借入金の返済による支出	231,385,000,000
債券の発行による収入(発行費用控除後)	2,712,890,921,216
債券の償還による支出	754,294,484,900
財政融資資金借入金の借入れによる収入	900,000,000
財政融資資金借入金の返済による支出	6,662,525,000,000
旧簡易生命保険資金借入金の返済による支出	65,797,000,000
政府出資金収入	66,000,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,616,538,563,684
資金減少額	1,423,036,816,210
資金期首残高	1,693,306,256,566
資金期末残高	270,269,440,356

行政サービス実施コスト計算書

(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

【法人単位】

(単位：円)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

資金調達費用	1,363,315,035,793	
保険引受費用	137,943,783,391	
役務取引等費用	22,044,075,238	
その他業務費用	8,921,481,829	
営業経費	30,443,621,427	
その他経常費用	174,003,484,853	
有形固定資産処分損	63,667,400	1,736,735,149,931

(2) (控除)自己収入等

資金運用収益	1,349,430,155,193	
保険引受収益	122,836,924,456	
役務取引等収益	3,527,444,197	
その他業務収益	192,134,622	
その他経常収益	326,090,239	
償却債権取立益	494,498,807	
保証料返還引当金戻入額	6,020,740,400	1,482,827,987,914

業務費用合計

253,907,162,017

引当外退職給付増加見積額

8,216,642

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

4,023,293,852

4,023,293,852

行政サービス実施コスト

257,938,672,511

重要な会計方針（法人単位）

1 減価償却の会計処理方法

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物：2～48年 その他の有形固定資産：2～44年

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

買取債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、債務者を、正常先、要管理先以外の要注意先、要管理先、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に区分し、次のとおり計上しています。

ア 破綻先及び実質破綻先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

イ 破綻懸念先については、個々の債権ごとに担保等による回収可能見込額を控除した残額について、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

ウ 正常先、要管理先以外の要注意先及び要管理先については、過去の一定期間における実績を踏まえた予想損失率に基づき引き当てております。

(2) 賞与引当金

役員及び職員に対して支給する賞与に充てるため、翌期賞与支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(3) 退職給付引当金

役職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における役職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 保証料返還引当金

財形住宅資金貸付勘定及び既往債権管理勘定に属する貸付金並びに住宅資金貸付等勘定に属する独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権に係る貸付けを受けた者がその債務の保証を機構法附則第6条第1項に規定する財団法人公庫住宅融資保証協会に委託したときに支払った保証料のうち、未経過期間に対応するものの返還に必要な費用に充てるため、返還見込額を計上しています。

3 責任準備金の計上基準

住宅融資保険法（昭和30年法律第63号）第3条に規定する保険関係に基づく将来にお

ける債務の履行に備えるため、独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号。以下「省令」といいます。）第13条の規定により主務大臣が定める方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第13条の規定に基づき主務大臣が定める算定の方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第123号））に基づき算定した金額を計上しています。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券
償却原価法（定額法）によっています。
- (2) その他有価証券
取得原価を計上しています。

5 金融派生商品（デリバティブ取引）の評価方法

時価法によっています。

6 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失の計上根拠及び計上基準

省令第12条に規定する金利スワップ取引の損益を繰り延べるため、同条の規定により主務大臣が指定する方法（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令第12条の規定に基づき主務大臣が指定する方法について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第122号））による金額を計上しています。

7 債券発行差額の償却方法

債券の償還期限までの期間で均等償却しています。

8 未収財源措置予定額の計上基準

省令附則第4条の規定により、主務大臣が定める額（「独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令附則第4条の規定に基づき主務大臣が定める額について」（平成19年4月1日財政第174号・国住資第124号））から既往債権管理勘定に係る平成19年度における貸付金償却額及び保証料返還額を控除した額を計上しています。

9 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用については、10年利付国債の平成20年3月末利回りを参考に1.275%で計算しています。

10 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

11 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

注記事項（法人単位）

1 貸借対照表関係

(1) 担保資産

貸付債権担保債券の担保に供するため、買取債権と貸付金を信託しています。

（単位：円）

	担保に供している資産		担保に係る債務	
	科目	金額	科目	金額
証券化支援勘定	買取債権	2,626,676,210,510	貸付債権担保債券	2,591,147,176,236
住宅資金貸付等勘定	貸付金	66,477,229,295	貸付債権担保債券	67,891,434,195
既往債権管理勘定	貸付金	4,564,012,407,744	貸付債権担保債券	4,142,269,598,569
	計	7,257,165,847,549		6,801,308,209,000

(2) 年金譲受債権

独立行政法人住宅金融支援機構法（平成17年法律第82号。以下「機構法」といいます。）附則第7条第1項第3号の規定により、独立行政法人福祉医療機構から譲り受けた債権の残高を整理しています。

(3) 繰延金融派生商品利益及び繰延金融派生商品損失

独立行政法人住宅金融支援機構の業務運営並びに財務及び会計に関する省令（平成19年財務省・国土交通省令第1号）第12条に規定する金利スワップ取引の損益の繰り延べを整理しています。

(4) 特別損失金

機構法附則第9条第1項の規定により住宅金融公庫から承継した資産です。

当該資産は、同条第3項の規定に基づき、交付金の交付を受け入れることにより減額して整理しています。

2 キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金預け金	：	290,269,440,356円
定期預金	：	20,000,000,000円
資金期末残高	：	270,269,440,356円

(2) 重要な非資金取引

平成19年度中に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ36,735,588円です。

(3) 政府交付金収入

政府交付金収入（一般会計）47,300,000,000円は、機構法附則第9条第2項の規定により特別損失を埋めるため受け入れたものであり、同法附則第3項の規定により特別損失金を減額して整理しています。

3 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額については、国からの出向職員に係るものです。

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位：円)

区 分	平成20年3月31日現在
退職給付債務 (A)	36,850,665,545
年金資産 (B)	11,205,609,917
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	25,645,055,628
未認識過去勤務債務 (D)	0
未認識数理計算上の差異 (E)	1,530,138,768
貸借対照表計上額純額 (F)=(C)+(D)+(E)	24,114,916,860
前払年金費用 (G)	0
退職給付引当金 (F)-(G)	24,114,916,860

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位：円)

区 分	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
勤務費用	1,027,483,200
利息費用	742,901,484
期待運用収益	258,071,331
過去勤務債務の損益処理額	0
数理計算上の差異の損益処理額	0
その他（臨時に支払った割増退職金等）	0
退職給付費用	1,512,313,353

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	平成20年3月31日現在
ア 割引率	2.0%
イ 期待運用収益率	2.0%
ウ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
エ 過去勤務債務の額の処理年数	10年（発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を損益処理しています。）
オ 数理計算上の差異の処理年数	10年（各年度の発生時の役員及び職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生年度の翌年度から損益処理しています。）

5 固定資産の減損関係

当期において減損損失を計上した固定資産はありませんが、下表の職員宿舎については、入居率の低下、保有の経済的合理性等の観点から、平成20年5月末をもって使用停止とし順次処分を行う予定です。

	機構 支店名	宿舎名	所在地	延床面積	建築 年次	売却見込額 (千円) (A)	貸借対照表計上額 (千円)			減損見込額 (千円) (B - A)
							計(B)	土地	建物	
1	北海道	北4条	札幌市中央区	760.11㎡	1997年	91,642	196,137	120,000	76,137	104,495
2	東北	八幡第1	仙台市青葉区	185.93㎡	1986年	21,109	44,628	27,900	16,728	23,519
3	東北	八幡第2	仙台市青葉区	194.96㎡	1987年	16,594	40,896	23,100	17,796	24,302
4	東北	上杉	仙台市青葉区	298.77㎡	1982年	36,680	65,866	47,900	17,966	29,186
5	北関東	文京	前橋市	544.13㎡	2000年	24,200	146,856	39,900	106,956	122,656
6	北関東	南橋	前橋市	877.32㎡	1995年	24,410	175,122	48,100	127,022	150,712
7	近畿	八尾	八尾市	185.71㎡	1997年	57,204	95,698	68,000	27,698	38,494
8	四国	太田	高松市	717.18㎡	2003年	39,196	166,726	60,700	106,026	127,530
9	中国	鈴が台	広島市西区	698.25㎡	2003年	69,574	241,367	94,000	147,367	171,793
10	南九州	水前寺3	熊本市	748.12㎡	2002年	24,580	130,743	45,200	85,543	106,163
11	南九州	水前寺2	熊本市	361.10㎡	1987年	55,859	101,909	70,700	31,209	46,050
12	北陸	光が丘	金沢市	765.69㎡	2002年	31,402	229,485	53,200	176,285	198,083
合計						492,452	1,635,433	698,700	936,733	1,142,981

千円未満四捨五入のため、合計において端数があわない場合があります。

(注1) 売却見込額 = 土地価格 × 0.9 - 解体費 (延床面積 × 0.8 × 26.9)

(注2) 上記算式の考え方は、次のとおりです。

- ・ 建物は宿舎用建物であるため、除却を前提として売却額0円としています。
- ・ 入札による売却の場合、予定価格を1割～2割程度割り引くことが一般的なため、時価の0.9掛けを行っています。
- ・ 除却単価については、建築施工単価2008年冬号(経済調査会)を参考にしています。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。